

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：音更町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	400	23,900				24,300
経営耕地面積	488	21,418	18,264		3,154	21,906
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	524	22,595	22,595			23,119

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	709
自給的農家数	50
販売農家数	659
主業農家数	563
準主業農家数	9
副業的農家数	87

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,097
女性	956
40代以下	304

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	587
基本構想水準到達者	608
認定新規就農者	4
農業参入法人	50
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	24, 300 ha	22, 497 ha	92. 6%
課 題	高齢化等により農業従事者が減少しており、随時、地域の担い手への利用集積を行う必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
22, 526 ha	22, 497 ha	1 ha	100%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課と連携して、随時地域の担い手への利用集積を行っている。
活動実績	担い手への集積は、随時行っている。また、高齢化による規模縮小や離農による農地については、ほとんどが担い手に集積されている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とほぼ同じく達成できた。
活動に対する評価	担い手への集積は、ほとんど達成できている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 8 ha	0. 4 ha	3. 6 ha
課 題	現在、高齢化による規模縮小や離農による農地については、ほとんどが担い手に集積されているが、後継者のいない農業者も多く、今後は新規就農者についても検討が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	2 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4 ha	3. 6 ha	90%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者の参入促進及び研修生の受け入れを、農業委員会としても農政課と連携して活動していく。
活動実績	新規就農者及び研修生の受け入れについては、随時、農業委員会としても農政課と連携して受付している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	PR活動は、農政課と共に行い、目標はほぼ達成できた。
活動に対する評価	目標達成のための活動は評価できる。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	24,300 ha	0 ha	0%
課 題	現在のところ、遊休農地は確認されていないが、発生防止のための農地の利用状況調査等の強化が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	19人		7月～9月	7月～9月	
		調査方法	8月に農業委員全員での農地パトロールを実施。また、地区担当農業委員が随時地区内の農地を確認している。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		19人	7月～9月		7月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		
		調査数: 筆		調査数: 筆		
		調査面積: ha		調査面積: ha		
	その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標と同じく達成できた。
活動に対する評価	概ね活動計画に即した活動ができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	24, 300 ha	0 ha
課 題	転用の必要性に対する意識を持ってもらうこと、今後も啓蒙に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	発生防止のために、8月に農業委員会による農地パトロール並びに地区担当農業委員による担当地区内の農地を随時確認すると共に、農業委員会広報誌でも周知する。
活動実績	8月に農業委員全員で農地パトロールを実施。また、随時地区担当農業委員により現地確認をしている。また、農業委員会広報誌で周知している。
活動に対する評価	目標達成のための活動は評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 54 件、うち許可 54 件 及び 不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳・登記簿謄本・公図等の関係書類・地区農業委員の現地調査で本人等確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案案件ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		54 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに掲載し、事務局で縦覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区農業委員と事務局が書類審査や申請者からの聞き取りと現地調査をしている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準・許可要件に基づき、議案案件ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに掲載し、事務局で縦覧している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		42 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		42 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		10 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	法人報告書提出の失念及び一部に報告義務の認識不足	
	対応方針	定期的な文書指導及び電話等における口頭指導	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 65 件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:ホームページに公表するとともに農業委員会広報誌に掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 147 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:農業委員会広報誌に掲載	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	23, 119 ha
		データ更新:電算処理システムを導入しており、毎月の総会ごとに更新	
		公表:農地ナビで公表	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している      その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している      その他の方法で公表している